



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男  
 (氏名) 玉井 亨  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211  
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,734	8.3	1,289	49.3	1,271	47.6	1,096	117.9
22年3月期	12,681	△8.8	863	13.8	861	13.7	503	25.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,043百万円 (60.7%) 22年3月期 649百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.22	—	13.6	8.2	9.4
22年3月期	30.99	—	7.4	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,512	9,069	54.9	457.22
22年3月期	14,545	7,060	48.5	434.79

(参考) 自己資本 23年3月期 9,069百万円 22年3月期 7,060百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	308	△1,166	364	2,453
22年3月期	1,414	△128	△396	2,947

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	113	22.6	1.7
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00	178	14.2	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		26.4	

(注) 平成23年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当7円 記念配当1円 特別配当1円

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.3	430	△17.5	400	△23.9	200	△25.2	11.53
通期	14,160	3.1	1,290	0.0	1,280	0.6	750	△31.6	43.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,880,620 株	22年3月期	16,880,620 株
② 期末自己株式数	23年3月期	45,053 株	22年3月期	640,961 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,346,032 株	22年3月期	16,240,641 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,758	7.1	889	61.3	967	58.9	960	156.5
22年3月期	11,910	△8.2	551	8.4	608	8.4	374	23.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	55.38		—	
22年3月期	23.06		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	14,757		7,752	52.5			390.85	
22年3月期	13,040		5,880	45.1			362.11	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,752百万円 22年3月期 5,880百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	5,800	3.6	450	1.2	260	△0.0	14.99	
通期	13,200	3.5	1,000	3.4	600	△37.5	34.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(税効果会計関係)	35
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～23年3月31日）におけるわが国経済は、急激な円高や不安定な世界情勢から不透明感はあるものの、アジア圏を始めとする新興国への輸出が増加、企業収益の改善から国内企業の設備投資も上向くなど、総じて回復基調で推移しました。

しかしながら、年度末寸前の3月11日に発生した東日本大震災の日本経済への影響は甚大であり、電力需給が逼迫、部品調達関連のサプライチェーンに問題が発生し、生産活動への障害が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明で経営環境が厳しさを増してまいりました。

当年度における当計測器業界は、設備投資全体としては概して増加傾向にあるものの、電力、石油関連の新規設備投資の抑制や海外向けエネルギー及び石油化学プラントを中心とする大型案件の成約の繰延と中断、また、円高や国内総需要枠減少の中で企業間競争が激化、緩やかな回復に止まりました。

このような市場環境の中で当社グループは、V字回復という成長戦略を掲げ、売上高の拡大、経常利益の増進、新製品革新率の向上、社員力の向上を目標として取り組みを進めてまいりました。

具体的には、筆頭株主であるHACHとの提携強化を進め、新開発研究センターの共同建設を実行に移し、グローバル企業として将来に向けての営業及び開発の基盤を整え、また、単月黒字化12連勝（一昨年9月以来19連勝という奇跡的連勝記録）を達成、自己資本比率の向上、株主資本利益率（ROE）の改善を含め財務体質の強化を図ることができました。

これは全グループ社員が、常にお客様に選ばれる企業活動を念頭に「高い目標に挑戦」し、「限界突破と不可能を可能にする執念」と「日々新しい記録の樹立」に向けて企業全領域のムダ取りと業務改革に努力をしたことで増収増益の経営成績を収めることができたものと思っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,734百万円（前期比8.3%増）、営業利益1,289百万円（前期比49.3%増）、経常利益1,271百万円（前期比47.6%増）、当期純利益1,096百万円（前期比117.9%増）を計上、歴史的な好業績を確保することができました。

これも偏に永年の株主の皆様のご心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援の賜物であり、改めて厚く感謝申し上げる次第であります。

なお、上記経営成績は、今回の東日本大震災の被災地区の多くのお客様、お取引先様そしてご関係各位の平素からのご支援があつて確保することができたものであり、改めてお見舞いを申し上げます。

## &lt;計測機器事業&gt;

当事業の売上高は、13,435百万円（前期比8.5%増）、受注高は、13,842百万円（前期比13.0%増）となりました。

計測機器事業の機種別売上高の状況は、次のとおりであります。（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度(第66期) 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度(第67期) 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		前 期 比 増 減 率 (%)	
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)		
計測機器事業	環境・プロセス分析機器	4,344	34.3	4,778	34.8	10.0
	科学分析機器	1,655	13.1	1,942	14.1	16.6
	産業用ガス検知警報器	238	1.9	411	3.0	72.2
	電 極 ・ 標 準 液	2,238	17.6	2,345	17.1	4.8
	保 守 ・ 修 理	1,762	13.9	1,787	13.0	1.4
	部 品 ・ そ の 他	2,131	16.8	2,169	15.8	1.8
	計	12,381	97.6	13,435	97.8	8.5
不 動 産 賃 貸 事 業	300	2.4	299	2.2	△0.4	
合 計	12,681	100.0	13,734	100.0	8.3	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、企業収益の改善から総じて設備投資が上向き、前期大きく落ち込んだ主力の基本プロセス計測器を中心に回復、環境用大気測定装置では法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)向けの新製品投入に加え、上下水道分野ではHACH製品を重点に同社製品の売上増加に貢献しました。

また、海外では中国向けの環境計測機器群が堅調に推移、韓国に上下水道用分析計、サウジアラビア向けに電力設備用分析計など大型の特需成約もあり、全体として前期を大きく上回る実績を残すことができました。

## ② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ポータブル分析計の新製品として国際海事機関のバラストタンク等塗装性能基準PSPCに対応した水質計「表面塩分計」を投入、久々の新市場で幅広く高い評価を得て国際的に通用する製品をラインアップしました。

また、昨年投入した透析関連設備の一つである「透析用粉末薬剤溶解装置」の新製品が好調に推移して当該分野を牽引、前期を大きく上回る実績を残すことができました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要が韓国・台湾・欧州など海外向けを中心に急回復、化学プラントや食品工場向けの需要も好調に推移し、まさにV字回復の結果となりました。

④ 電極・標準液

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類に該当するものでありますが、当期は、当該分野の回復に連動して前期を上回る結果となりました。

⑤ 保守・修理

この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、④(電極・標準液)分野同様に前期を上回る結果となりました。

⑥ 部品・その他

この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等ありますが、当期は、景況回復に連動して前期を上回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、前期とほぼ同額の299百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、年度末の3月11日に発生した東日本大震災において仙台営業所の一部被災を除き特に直接的な被害はありませんでした。しかしながら、電力需給が逼迫、部品調達関連のサプライチェーンに問題が発生し、生産活動への障害が懸念されるなど、中長期の生産計画に予断を許さない状況となっています。

当社グループでは、引き続き厳しい経営環境が予想されるものの、現時点の施策として中長期の生産活動に影響が生じることを防ぐため、早々に「災害・危機突破宣言」を発し、同時に全社的な緊急対策本部を設置、まずは災害支援対策として

(1) お客様の復旧・復興に最大の支援とサービスを実行

(2) 災害による外部調達部品の戦略的在庫と生産でお客様へ完全供給

を経営方針に加え、部品の先行調達や計画生産の前倒しなどの実行に入っており、一日も早い復旧復興に資したいと希っております。

なお、東日本大震災の発生を受けて企業マインドが大きく冷え込んでいることから、当社業績も少なからず影響があるものと想定されますが、当該年度の業績にその影響が大であると判断した時点で速やかに株主の皆様へお知らせする所存であります。

平成23年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	14,160百万円	(前期比 3.1%増)
営業利益	1,290百万円	(前期比 0.0%増)
経常利益	1,280百万円	(前期比 0.6%増)
当期純利益	750百万円	(前期比 31.6%減)

※当期純利益の減少は、22年度に特別利益として計上した武蔵野RDセンター売却に伴う譲渡益が剥落することによるものであります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円増加の16,512百万円(前期比13.5%増)となりました。流動資産は武蔵野RDセンター売却代入金、第三者割当増資の払い込みにより、現金及び預金が増加し、1,340百万円増加の10,893百万円(前期比14.0%増)となりました。固定資産は新開発研究センター建設により有形固定資産が増加し、625百万円増加の5,618百万円(前期比12.5%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の7,442百万円(前期比0.6%減)となりました。流動負債は短期借入金の返済により23百万円減少の3,789百万円(前期比0.6%減)となりました。固定負債は長期借入金の返済が進み17百万円減少の3,653百万円(前期比0.5%減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、第三者割当増資及び自己株式の消却を行ったことや当期純利益により、2,008百万円増加の9,069百万円(前期比28.4%増)となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の収入(前期 1,414百万円の収入)となりました。内訳の主なものは税金当調整前当期純利益1,853百万円、減価償却費314百万円、売上債権の増加額746百万円、たな卸資産の増加額193百万円、法人税等の支払額382百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,166百万円の支出(前期 128百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出1,150百万円、有形固定資産の取得による支出784百万円、有形固定資産の売却による収入776百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、364百万円の収入(前期 396百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、株式の発行による収入1,057百万円、借入金の返済による支出1,101百万円、配当金の支払額112百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	44.4	45.9	48.5	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	45.4	22.3	23.8	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	5.2	2.8	1.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	10.1	20.1	44.8	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発」「生産体制の充実」「販売力強化」「人財の育成強化」などの先行投資に充当していくこととしております。

当期の配当金は、所期の計画を上回る結果を残すことができましたので、平成23年3月8日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株につき年間9円の配当（普通配当7円、新開発研究センター竣工記念配当1円、特別配当1円）を実施します。

一方、次期につきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、23年度経営計画として売上高の拡大を図ると共に、東日本大震災の影響を最小限に止め、当期並みの経常利益確保を目標に掲げております。

また、全社全領域での業務改革を中心とする改革運動を加速して企業の構造改革へと歩を進め、アイデア経営による生産性向上、コスト削減等を継続することで財務体質の改善が確たるものとなり、従来に増して安定的な収益計上が可能となってまいりました。

従って、次期の配当は、従来7円としていた普通配当を1円引き上げ、年間8円としたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成21年3月期に、独占禁止法違反に伴う違約金発生見込額について損害補償損失引当金を計上しておりますが、これに関連した損害賠償請求等が行われた場合、計上した引当金の額を超える支払義務が発生しないという保証はありません。

⑦ HACHとの補訂合意に関するリスク

当社は、平成22年12月3日付で、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

本補訂合意によって、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ HACHとの業務提携に関するリスク

当社は、HACHとの間で平成17年11月21日付で締結した業務及び資本提携契約に基づき、5年間に渡り同社との業務提携を維持してまいりましたが、本補訂合意に基づき、同社との業務提携を一層進めていくことを企図しております。当社は、HACHとの今後の更なる業務提携を通じて、営業面では、同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図るとともに、同社の販売チャンネルを活用して中国市場等の開拓を計画しております。また、研究開発面では、次世代の新製品開発に共同で取り組むことを合意しております。

しかしながら、本補訂合意に基づく今後の業務提携が計画どおりに具体的に実行されるとの保証はなく、かかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これら(1)～(3)の項目は、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により公表した内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.toadkk.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成12年の合併以後今日まで融合から完全一体化を実現し、経営に取り組んでまいりました。これからの10年は「飛躍の年次」として全社全領域の競争力を高め、「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

加えて、経営の基軸としては、「売上拡大なくして経営なし」「開発研究なくして成長なし」「財務強化なくして安定なし」の3本柱を掲げております。

具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ、更なる企業価値を創造するため、次の課題に取り組み、経営目標を達成していく所存であります。

① 経営基本戦略…全社員がイノベーターになり、世界のお客様の未来を考える経営

- ・世界のお客様に選ばれる新たな企業文化を創造する
- ・HACHと国際市場で新たなビジネスを構築する
- ・国際市場をわくわくさせる独自製品開発を加速させる
- ・歴史的構造改革でV字回復、財務体質の安定化を図る
- ・企業全領域が国際感覚を身につけお客様の拡大を図る

② 経営改革キーワード…全社員が参加型のアイデア経営

- ・限界を突破する奇跡経営…お客様の期待を越える技術革新
- ・不可能を可能にする経営…各部門の経営数値を越える改革
- ・日々記録に挑戦する経営…社員の知恵で期待を越える成果

- ③ 具体的経営戦略…単月黒字化に挑戦し続ける経営
  - ・HACHと相互供給で売上高の拡大
  - ・開発研究センターの活用で新製品革新率向上(25%以上)
  - ・歴史的構造改革で無借金経営体質強化
  - ・全社員のアイデア経営で単月黒字化継続(10勝2敗確保)
  - ・グループ企業全領域ムダゼロ職場構築(棚卸12回転)
- ④ 東亜DKKの家計簿改革…全部門単月黒字化経営の実践
  - ・営業…適正価格受注プレゼン技術と魅力提案
  - ・開発…製品の統廃合加速と戦略製品の集中開発
  - ・製造…無在庫生産方式の開発と部品在庫の圧縮
  - ・品証…全社員外部不良ゼロ宣言と自己責任体制の確立
  - ・管理…全社員付加価値業務拡大で個人収益拡大
- ⑤ グローバル経営の強化…企業全領域の国際化を図る
  - ・国際市場で活躍できる人材の成長加速
  - ・国際規格ルールと世界各国の文化尊重
  - ・世界の国々に通用する国際品質商品化
  - ・販売拠点、サービス拠点の国際化
  - ・企業全領域のグローバル化への対応
- ⑥ コンプライアンスの徹底

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,008	3,664
受取手形及び売掛金	4,455	5,187
商品及び製品	569	674
原材料	539	564
仕掛品	397	460
繰延税金資産	219	164
その他	363	182
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	9,552	10,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,755	2,321
機械装置及び運搬具(純額)	53	68
工具、器具及び備品(純額)	134	180
土地	794	765
リース資産(純額)	39	227
有形固定資産合計	2,777	3,563
無形固定資産	52	95
投資その他の資産		
投資有価証券	907	837
繰延税金資産	870	734
その他	384	399
貸倒引当金	—	△11
投資その他の資産合計	2,162	1,959
固定資産合計	4,992	5,618
資産合計	14,545	16,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	1,000
短期借入金	1,180	836
未払金	678	749
未払法人税等	260	420
未払消費税等	40	22
賞与引当金	243	242
役員賞与引当金	10	20
損害補償損失引当金	58	94
その他	361	401
流動負債合計	3,812	3,789
固定負債		
長期借入金	374	186
長期預り保証金	350	319
リース債務	—	246
退職給付引当金	2,692	2,610
役員退職慰労引当金	199	226
資産除去債務	—	64
負ののれん	5	—
その他	49	—
固定負債合計	3,671	3,653
負債合計	7,484	7,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,842
資本剰余金	757	1,297
利益剰余金	4,787	5,631
自己株式	△148	△10
株主資本合計	6,699	8,761
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	361	307
その他の包括利益累計額合計	361	307
純資産合計	7,060	9,069
負債純資産合計	14,545	16,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,681	13,734
売上原価	7,816	8,209
売上総利益	4,865	5,524
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,029	2,170
賞与引当金繰入額	114	120
退職給付費用	161	167
役員退職慰労引当金繰入額	33	36
役員賞与引当金繰入額	10	20
減価償却費	36	51
研究開発費	462	448
その他	1,154	1,219
販売費及び一般管理費合計	4,001	4,235
営業利益	863	1,289
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	9	5
負ののれん償却額	10	5
その他	17	21
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	32	28
債権売却損	14	8
株式交付費	—	22
その他	1	0
営業外費用合計	47	60
経常利益	861	1,271
特別利益		
固定資産売却益	0	695
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	695
特別損失		
固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
控除対象外消費税等	—	29
損害補償損失引当金繰入額	—	42
その他	—	0
特別損失合計	10	113
税金等調整前当期純利益	853	1,853
法人税、住民税及び事業税	294	542
法人税等調整額	55	214
法人税等合計	350	757
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,096
当期純利益	503	1,096

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△53
その他の包括利益合計	—	△53
包括利益	—	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,043
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期変動額		
新株の発行	—	540
当期変動額合計	—	540
当期末残高	1,302	1,842
資本剰余金		
前期末残高	757	757
当期変動額		
新株の発行	—	540
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	539
当期末残高	757	1,297
利益剰余金		
前期末残高	4,398	4,787
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	503	1,096
自己株式の消却	—	△138
当期変動額合計	389	844
当期末残高	4,787	5,631
自己株式		
前期末残高	△148	△148
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	138
当期変動額合計	△0	137
当期末残高	△148	△10
株主資本合計		
前期末残高	6,310	6,699
当期変動額		
新株の発行	—	1,080
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	503	1,096
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	389	2,061
当期末残高	6,699	8,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△53
当期変動額合計	145	△53
当期末残高	361	307
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	215	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△53
当期変動額合計	145	△53
当期末残高	361	307
純資産合計		
前期末残高	6,525	7,060
当期変動額		
新株の発行	—	1,080
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	503	1,096
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△53
当期変動額合計	534	2,008
当期末残高	7,060	9,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	853	1,853
減価償却費	261	314
負ののれん償却額	△10	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△248	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
株式交付費	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	15
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	32	28
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△695
有形固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	156	△746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	20
その他の資産の増減額 (△は増加)	182	170
その他の負債の増減額 (△は減少)	242	△62
割引手形の増減額 (△は減少)	19	14
小計	1,707	709
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△270	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△1,150
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△128	△784
有形固定資産の売却による収入	0	776
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△1,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	540	570
短期借入金の返済による支出	△640	△891
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△257	△210
社債の償還による支出	△10	—
株式の発行による収入	—	1,057
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△113	△112
リース債務の返済による支出	△15	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891	△493
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,947	2,453

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜DKK株式会社 岩手東亜DKK株式会社 アリス東亜DKK株式会社 東亜DKKアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜DKKサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社デイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社デイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産              製品・仕掛品・半製品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。商品・材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)          定率法              ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1503 959 1653"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産除く)          定額法              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年	工具器具備品	2年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)              同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く)              同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～7年							
工具器具備品	2年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) _____</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益3百万円、経常利益3百万円、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度49百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>金融商品に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	固定資産の減価償却累計額	1	固定資産の減価償却累計額
	有形固定資産の減価償却累計額 4,532百万円		有形固定資産の減価償却累計額 4,369百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	その他有価証券 160百万円		その他有価証券 165百万円
3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保に供している資産		担保に供している資産
	土地 259百万円 (22百万円)		土地 229百万円 (22百万円)
	建物 544百万円 (231百万円)		建物 1,020百万円 (765百万円)
	構築物 10百万円 (5百万円)		構築物 68百万円 (63百万円)
	機械装置 2百万円 (2百万円)		工具器具備品 3百万円 (3百万円)
	工具器具備品 3百万円 (3百万円)		
	合計 820百万円 (266百万円)		合計 1,322百万円 (856百万円)
	担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務
	短期借入金 750百万円 (750百万円)		短期借入金 475百万円 (475百万円)
	長期借入金(一年以内返済予定) 167百万円 (167百万円)		長期借入金(一年以内返済予定) 163百万円 (163百万円)
	長期借入金 346百万円 (346百万円)		長期借入金 182百万円 (182百万円)
	合計 1,263百万円 (1,263百万円)		合計 821百万円 (821百万円)
4	当座貸越契約	4	当座貸越契約
	当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 1,500百万円		当座貸越極度額 1,500百万円
	借入実行残高 870百万円		借入実行残高 589百万円
	差引額 630百万円		差引額 911百万円
5	受取手形割引高 42百万円	5	受取手形割引高 57百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 466百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 451百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 売却額 802百万円 売却対象資産の簿価 △81百万円 その他の売却費用 △25百万円 固定資産売却益 695百万円
3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 撤去費用 6百万円 計 10百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械装置 1百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 5百万円 施設利用権 11百万円 撤去費用 1百万円 計 20百万円
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 18百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 2百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	649百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	649百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他評価差額金	145百万円
計	145百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,880,620	—	—	16,880,620

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買増請求による減少 2,159株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,880,620	3,600,000	600,000	19,880,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 3,600,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	640,961	4,092	600,000	45,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 4,092株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,008百万円	現金及び預金勘定 3,664百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 230百万円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 230百万円
計 3,238百万円	計 3,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 291百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,441百万円
現金及び現金同等物 2,947百万円	現金及び現金同等物 2,453百万円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,381	300	12,681	—	12,681
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,381	300	12,681	—	12,681
営業費用	11,093	77	11,171	646	11,817
営業利益	1,288	222	1,510	(646)	863
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,646	702	10,348	4,196	14,545
減価償却費	216	35	252	8	261
資本的支出	139	1	140	3	143

(注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。

2 各事業の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は646百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,196百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	794	119	68	96	1,078
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	0.9	0.5	0.8	8.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 東アジア……韓国、中国、台湾等
- (2) 東南アジア……シンガポール、タイ等
- (3) 欧州……オランダ等
- (4) その他の地域……アメリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,435	299	13,734	13,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,435	299	13,734	13,734
セグメント利益	1,858	220	2,079	2,079
セグメント資産	11,160	705	11,865	11,865
その他の項目				
減価償却費	267	35	302	302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189	38	1,228	1,228

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	2,079
全社費用	—	△789
連結財務諸表の営業利益	—	1,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	11,865
全社資産	—	4,646
連結財務諸表の資産合計	—	16,512

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	302	—	—	—	13	—	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,228	—	—	—	29	—	1,258

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	4,778	1,942	411	2,345	1,787	2,169	299	13,734

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
12,273	1,461	13,734

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上をしめる相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの消却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
当期償却額	5	—	5	5
当期末残高	—	—	—	—

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券投資差額</td><td style="text-align: right;">△224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,090百万円</u></p>	たな卸資産評価損	13百万円	賞与引当金	99百万円	退職給付引当金	1,095百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	投資有価証券評価損	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	110百万円	小計	1,484百万円	評価性引当額	△106百万円	繰延税金資産合計	1,377百万円	有価証券平均単価評価減	△12百万円	固定資産圧縮積立金	△50百万円	その他有価証券投資差額	△224百万円	繰延税金負債合計	△287百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△207百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券投資差額</td><td style="text-align: right;">△201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△438百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>899百万円</u></p>	たな卸資産評価損	6百万円	賞与引当金	99百万円	退職給付引当金	1,063百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	投資有価証券評価損	75百万円	損害補償損失引当金	38百万円	資産除去債務	26百万円	その他	69百万円	小計	1,471百万円	評価性引当額	△133百万円	繰延税金資産合計	1,337百万円	固定資産圧縮積立金	△207百万円	その他有価証券投資差額	△201百万円	その他	△29百万円	繰延税金負債合計	△438百万円
たな卸資産評価損	13百万円																																																										
賞与引当金	99百万円																																																										
退職給付引当金	1,095百万円																																																										
役員退職慰労引当金	81百万円																																																										
投資有価証券評価損	60百万円																																																										
損害補償損失引当金	23百万円																																																										
その他	110百万円																																																										
小計	1,484百万円																																																										
評価性引当額	△106百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,377百万円																																																										
有価証券平均単価評価減	△12百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△50百万円																																																										
その他有価証券投資差額	△224百万円																																																										
繰延税金負債合計	△287百万円																																																										
たな卸資産評価損	6百万円																																																										
賞与引当金	99百万円																																																										
退職給付引当金	1,063百万円																																																										
役員退職慰労引当金	92百万円																																																										
投資有価証券評価損	75百万円																																																										
損害補償損失引当金	38百万円																																																										
資産除去債務	26百万円																																																										
その他	69百万円																																																										
小計	1,471百万円																																																										
評価性引当額	△133百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,337百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△207百万円																																																										
その他有価証券投資差額	△201百万円																																																										
その他	△29百万円																																																										
繰延税金負債合計	△438百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																										

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、当社、山形東亜DKK(株)及びアリス東亜DKK(株)は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。同厚生年金基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日 現在)
イ 退職給付債務	△3,615百万円	△3,406百万円
ロ 年金資産	373百万円	347百万円
ハ 退職給付引当金	2,692百万円	2,610百万円
差引(イ+ロ+ハ)	△549百万円	△449百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△630百万円	△495百万円
ホ 未認識過去勤務債務	121百万円	86百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	△40百万円	△39百万円
<ニ+ホ+ヘ>	△549百万円	△449百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	177百万円	184百万円
(2) 利息費用	92百万円	43百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△4百万円	△3百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△3百万円	22百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△35百万円	△35百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	138百万円	138百万円
退職給付費用	489百万円	472百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日 現在)
(1) 割引率	1.395%	1.395%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 未認識数理差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

## 5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 直近の財政決算報告書(平成22年3月31日現在)における諸数値の合計は以下のとおりであります。

年金資産額	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務額	304,796百万円
差引額	△37,630百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.40%

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円79銭	1株当たり純資産額	457円22銭
1株当たり当期純利益	30円99銭	1株当たり当期純利益	63円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,060	9,069
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,060	9,069
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	19,880
普通株式の自己株式数(千株)	640	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,239	19,835

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	503	1,096
普通株式に係る当期純利益(百万円)	503	1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,240	17,346

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753	3,272
受取手形	1,321	2,182
売掛金	2,882	2,761
商品及び製品	124	144
半製品	177	264
原材料	153	147
仕掛品	267	253
前払費用	14	15
繰延税金資産	153	109
未収入金	434	317
その他	43	45
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	8,327	9,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,448	4,838
減価償却累計額	△2,868	△2,752
建物(純額)	1,579	2,085
構築物	262	313
減価償却累計額	△225	△221
構築物(純額)	37	92
機械及び装置	256	257
減価償却累計額	△217	△206
機械及び装置(純額)	38	51
工具、器具及び備品	997	966
減価償却累計額	△885	△826
工具、器具及び備品(純額)	112	139
土地	616	586
リース資産	40	243
減価償却累計額	△10	△37
リース資産(純額)	29	205
有形固定資産合計	2,413	3,160
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2	6
リース資産	24	75
施設利用権	21	9
無形固定資産合計	49	92

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	746	671
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	73	36
繰延税金資産	789	643
長期預金	230	230
破産更生債権等	—	12
その他	136	136
貸倒引当金	—	△11
投資その他の資産合計	2,250	1,992
固定資産合計	4,713	5,245
資産合計	13,040	14,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	40
買掛金	1,431	1,276
短期借入金	750	475
1年内返済予定の長期借入金	167	163
リース債務	—	70
未払金	650	714
未払費用	187	72
未払法人税等	136	301
未払消費税等	20	—
賞与引当金	172	165
役員賞与引当金	10	20
設備関係支払手形	—	52
損害補償損失引当金	58	94
その他	95	130
1年内返還予定の預り保証金	15	15
流動負債合計	3,729	3,592
固定負債		
長期借入金	346	182
リース債務	—	229
長期預り保証金	350	319
退職給付引当金	2,515	2,417
役員退職慰労引当金	176	198
資産除去債務	—	64
その他	41	—
固定負債合計	3,430	3,411
負債合計	7,160	7,004

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,842
資本剰余金		
資本準備金	757	1,297
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	757	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	73	302
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	2,271	2,750
利益剰余金合計	3,607	4,315
自己株式	△148	△10
株主資本合計	5,519	7,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	307
評価・換算差額等合計	361	307
純資産合計	5,880	7,752
負債純資産合計	13,040	14,757

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,910	12,758
売上原価	8,316	8,591
売上総利益	3,594	4,166
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	130	139
広告宣伝費	63	60
給料	1,048	1,100
賞与及び手当	214	289
賞与引当金繰入額	83	88
貸倒引当金繰入額	—	15
役員賞与引当金繰入額	10	20
退職給付費用	139	143
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
減価償却費	24	39
法定福利費	196	205
研究開発費	459	440
その他	643	702
販売費及び一般管理費合計	3,043	3,277
営業利益	551	889
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	78	109
設備賃貸料	50	46
その他	7	13
営業外収益合計	140	172
営業外費用		
支払利息	25	23
債権売却損	13	7
設備賃貸費用	43	41
株式交付費	—	22
その他	0	0
営業外費用合計	83	95
経常利益	608	967
特別利益		
固定資産売却益	0	695
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	—	1
特別利益合計	2	696
特別損失		
固定資産除却損	10	19
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
控除対象外消費税等	—	29
損害補償損失引当金繰入額	—	42
その他	—	1
特別損失合計	10	113
税引前当期純利益	601	1,550
法人税、住民税及び事業税	149	376
法人税等調整額	77	213
法人税等合計	227	589
当期純利益	374	960

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期変動額		
新株の発行	—	540
当期変動額合計	—	540
当期末残高	1,302	1,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757	757
当期変動額		
新株の発行	—	540
当期変動額合計	—	540
当期末残高	757	1,297
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	757	757
当期変動額		
新株の発行	—	540
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	539
当期末残高	757	1,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	76	73
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	241
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△13
当期変動額合計	△2	228
当期末残高	73	302

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,008	2,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△241
固定資産圧縮積立金の取崩	2	13
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	374	960
自己株式の消却	—	△138
当期変動額合計	262	479
当期末残高	2,271	2,750
利益剰余金合計		
前期末残高	3,346	3,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	374	960
自己株式の消却	—	△138
当期変動額合計	260	708
当期末残高	3,607	4,315
自己株式		
前期末残高	△148	△148
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	138
当期変動額合計	△0	137
当期末残高	△148	△10
株主資本合計		
前期末残高	5,258	5,519
当期変動額		
新株の発行	—	1,080
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	374	960
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	260	1,925
当期末残高	5,519	7,444
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△53
当期変動額合計	145	△53
当期末残高	361	307

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,474	5,880
当期変動額		
新株の発行	—	1,080
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	374	960
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△53
当期変動額合計	406	1,872
当期末残高	5,880	7,752

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測機器事業	12,474	+7.6
合計	12,474	+7.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測機器事業	13,842	+13.0	1,373	+42.1
合計	13,842	+13.0	1,373	+42.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測機器事業	13,435	+8.5
不動産賃貸事業	299	△0.4
合計	13,734	+8.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。